視　点

社会的企業は時代閉塞の突破口となりうるか

「時代閉塞」――いまの日本社会を目の当たりにすると、かつて石川啄木が使ったこの言葉を思い出す。景気の本格的回復の糸口がなかなか見つからないなかで、求職者たちは安定した仕事に就くことがますます難しくなり、日常生活が困窮化していく。さらには、画期的な政権交代は実現したものの、ただちに情勢が好転するわけではないため、人びとの政治への信頼はなかなか回復しないといった現状は、まさに「時代閉塞」といえる。

啄木はこのように述べている。「我々は今最も厳密に、大胆に、自由に『今日』を研究して、其処に我々自身にとつての『明日』の必要を発見しなければならぬ。必要は最も確実なる理想である。」（『時代閉塞の現状――強権、純粋自然主義の最後及び明日の考察』より引用）

いまの生活のなかで「必要」とはなにか。いいかえれば生活を充実させる必要条件はなにかをまず考えてみたい。ひとつは、保育、介護、環境保全などに関する社会サービス、もうひとつは、所得を得る方法としての雇用・就業である。

ここで、とりわけ問題にしなければならないのは、雇用・就業機会をどのように創出するかという点である。政府は、昨年末に発表した新成長戦略（基本方針）のなかで、2020年までに環境、医療・介護・健康、観光の3分野で約476万人の雇用を創出する目標を掲げた。どのような産業分野でどのくらいの規模の雇用を生み出すかという数値目標を示すことも重要であろうが、同時にそれを実現するための有効な具体策を早急に検討する必要がある。

その方策のひとつとしていま注目されているのが、社会的企業である。社会的企業とは、貧困撲滅や社会的包摂などの社会的目的をもって収益事業を行うビジネスモデルであり、欧米を中心に発展している。その組織形態は、協同組合、NPO、ボランタリー組織などの非営利組織もあれば、会社形態もある。事業活動の内容も多様である。

社会的企業が地域に根ざした事業活動を展開している場合、機動的に活動するため事業規模はさほど大きくないことから、一事業体あたりの雇用・就業機会の創出の規模には限界がある。しかし、地域のなかでこのような事業活動が着々と増えていけば、さまざまな効果が期待できる。

たとえば、地域住民に対して、有給の雇用・就業機会を提供することはもちろん、その地域でニーズの高い財・サービスを提供することができる。つまり、それは需要を喚起し、疲弊した地域経済を活性化させること、労働市場への参加を促すことにも結びつく。

もうひとつは、社会的企業を通じて地域のなかにソーシャル・キャピタル（人間関係資本）、すなわち人と人、あるいは組織と組織とのネットワークを構築することができる。そうしたネットワークの活用により、事業展開がさらに促進されることになるし、人びとの社会参加が進み、壊れた地域コミュニティの回復にもつながる可能性は高い。

日本でも社会的企業が普及しつつあるものの、これらを育成し支援するような制度的枠組みはないにひとしい。生活のなかの「必要」を充足するため、新たな制度的枠組みを検討する一方で、労働組合や労働者自主福祉団体が、これまでに培ってきたネットワークを活用し、自らこうした事業活動を行う、あるいは支援する必要性も高まっているといえる。欧米の経験をそのまま日本に移植しても成功するとはかぎらない。雇用創出を実現するための手段として社会的企業を定着させるには、乗り越えなければならない多くの課題や問題点があるだろう。いまこそ本格的に、日本における社会的企業の可能性を検討すべきではないだろうか。

（大熊猫）